

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

①連結経営成績

2018年度の当社グループは、さらなる成長の実現を目指した「関西電力グループ中期経営計画(2016-2018)」の達成に向け、グループの総力を結集して取り組んでまいりました。

当社グループの主たる事業である電気事業では、当年度の小売販売電力量は、電灯分野において、需要数の減少等があったものの、電力分野において、契約電力が増加したことなどから、1,178億3千万kWhと前年度に比べて2.2%の増加となりました。その内訳を見ますと、「電灯」については、376億7千万kWhと前年実績を9.8%下回りました。また、「電力」については、801億5千万kWhと前年実績を9.1%上回りました。

収入面では、電気事業において、小売販売電力量が増加したものの、電気料金の値下げなどにより、電灯電力料収入が減少しましたが、地帯間・他社販売電力量の増加により地帯間・他社販売電力料が増加したことに加え、ガス・その他エネルギー事業や情報通信事業の売上高が増加したことなどから、売上高は3,307,661百万円と、前年度に比べて174,028百万円の増収(+5.6%)となりました。

一方、支出面では、経営効率化により徹底した諸経費の節減に努めたことに加え、原子力プラントの運転再開による費用の低減効果があったものの、小売販売電力量および地帯間・他社販売電力量が増加したことや燃料価格が上昇したことなどから、営業費用は3,102,807百万円と、前年度に比べて196,726百万円の増加(+6.8%)となりました。

加えて、平成30年台風第21号の被災に伴う損失12,828百万円、ならびに国際事業の投資案件における損失18,093百万円を特別損失に計上しました。

この結果、当年度の連結経営成績は以下のとおりとなりました。

【連結経営成績】

(単位：百万円)

	2017年度	2018年度	増 減	
売上高	3,133,632	3,307,661	174,028	5.6%
営業利益	227,551	204,853	△22,697	△10.0%
経常利益	217,104	203,636	△13,468	△6.2%
親会社株主に帰属する 当期純利益	151,880	115,077	△36,803	△24.2%

【総販売電力量（小売、地帯間・他社計）】 (単位：百万 kWh)

	2017年度 (2017年4月～ 2018年3月)	2018年度 (2018年4月～ 2019年3月)	前年度比 (%)
総販売電力量（小売、地帯間・他社計）	122,540	132,632	108.2
小売販売電力量	115,244	117,826	102.2
電 灯	41,767	37,671	90.2
電 力	73,477	80,155	109.1
地帯間・他社販売電力量	7,296	14,806	202.9

- (注) 1. 四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある。
2. 期末時点において未確定であるインバランス電力量は含めていない。

【需給実績】 (単位：百万 kWh)

種 別		2017年度 (2017年4月～ 2018年3月)	2018年度 (2018年4月～ 2019年3月)	前年度比 (%)
発 受 電 電 力 量	自 社			
	水力発電電力量	13,761	13,496	98.1
	火力発電電力量	67,787	61,207	90.3
	原子力発電電力量	12,865	30,092	233.9
	新エネルギー発電電力量	80	19	23.5
	他社送受電電力量	27,525	21,328	77.5
	揚水発電所の揚水用電力量	△1,490	△2,284	153.3
合 計	120,528	123,859	102.8	
小 売 販 売 電 力 量	115,244	117,826	102.2	
出 水 率 (%)	107.2	103.1	—	

- (注) 1. 自社の発電電力量については、送電端電力量を記載している。
2. 火力は、汽力と内燃力の合計である。
3. 新エネルギー発電電力量は、汽力発電設備におけるバイオマスと新エネルギー等発電設備における太陽光による発電電力量である。
4. 揚水発電所の揚水用電力量とは、貯水池運営のための揚水用に使用する電力量である。
5. 小売販売電力量の中には自社事業用電力量（2017年度 205百万 kWh、2018年度 268百万 kWh）を含んでいる。
6. 2017年度出水率は、1986年度から2015年度までの30カ年平均に対する比である。2018年度出水率は、1987年度から2016年度までの30カ年平均に対する比である。
7. 他社送受電電力量については、期末時点において未確定であるインバランス電力量は含めていない。
8. 四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある。

②セグメントの業績

(単位：百万円)

		電気事業	ガス・その他 エネルギー事業	情報通信 事業	その他
外部顧客へ の売上高	2017年度	2,596,114	141,240	203,167	193,110
	2018年度	2,668,312	210,819	217,757	210,771
	増減	72,197	69,579	14,589	17,661
セグメント 損益 (営業損益)	2017年度	170,335	941	26,269	30,431
	2018年度	140,577	△4,486	32,535	38,661
	増減	△29,757	△5,428	6,266	8,230

[電気事業]

収入面では、小売販売電力量が増加したものの、電気料金の値下げなどにより、電灯電力料収入が減少しましたが、地帯間・他社販売電力量の増加により地帯間・他社販売電力料が増加したことなどから、外部顧客への売上高は**2,668,312**百万円と、前年度に比べて**72,197**百万円の増収(+2.8%)となりました。

一方、支出面では、経営効率化により徹底した諸経費の節減に努めたことに加え、原子力プラントの運転再開による費用の低減効果があったものの、小売販売電力量および地帯間・他社販売電力量が増加したことや燃料価格が上昇したことなどから、営業費用は増加しました。

この結果、セグメント利益は**140,577**百万円と、前年度に比べて**29,757**百万円の減益(△17.5%)となりました。

[ガス・その他エネルギー事業]

ガスなどのエネルギー販売やユーティリティサービスなどを提案し、お客さまにとって最適なエネルギー・ソリューションを提供しております。

収入面では、ガス販売量が増加したことや、ガス販売価格が上昇したことなどから、外部顧客への売上高は**210,819**百万円と、前年度に比べて**69,579**百万円の増収(+49.3%)となりました。

一方、支出面では、ガス事業費用が増加したことなどから、営業費用が増加しました。

この結果、セグメント損失は**4,486**百万円と、前年度に比べて**5,428**百万円の減益となりました。

[情報通信事業]

関西一円に整備された光ファイバー網を活用し、お客さまのニーズに応じた幅広いメニューを取り揃え、家庭向け、企業向けに総合的な情報通信サービスを提供しております。

主力となるF T T Hサービスにつきましては、近畿2府4県の90%を超えるエリアカバー率の強みを活かしながら、「光インターネット+光電話+光テレビ」の3つのサービスを「e o光」ブランドで提供しております。

収入面では、F T T Hサービス「e o光」、携帯電話サービス「mineo (マイネオ)」および電力小売サービス「e o電気」の加入者が増加していることなどから、外部顧客への売上高は**217,757**百万円と、前年度に比べて**14,589**百万円の増収(+7.2%)となりました。

一方、支出面では、徹底したコスト削減に努めたものの、売上の増加に伴い営業費用が増加しました。

この結果、セグメント利益は**32,535**百万円と、前年度に比べて**6,266**百万円の増益(+23.9%)となりました。

[その他]

不動産・暮らし事業では、省エネルギーに配慮したマンションやビルの開発をはじめとする不動産関連サービスと、ホームセキュリティやヘルスケア・介護関連など、お客さまの安心・快適・便利な暮らしをサポートする暮らし関連サービスを提供しております。

また、電気事業をはじめ各事業の円滑かつ効率的な遂行をサポートするとともに、培った技術・ノウハウを活かしグループ外のお客さまへの販売を展開する会社などがあります。

収入面では、不動産・暮らし事業において、住宅およびビル事業分野における売上が増加したこと、また、当社グループの事業全体をサポートする会社において、工事の受注が増加したことなどから、外部顧客への売上高は**210,771**百万円と、前年度に比べて**17,661**百万円の増収(+9.1%)となりました。

一方、支出面では、徹底したコスト削減に努めたものの、売上の増加に伴い営業費用が増加しました。

この結果、セグメント利益は**38,661**百万円と、前年度に比べて**8,230**百万円の増益(+27.0%)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(単位：百万円)

科 目	2017年度末	2018年度末	増 減	
資 産	6,985,088	7,257,363	272,275	3.9%
負 債	5,512,290	5,724,417	212,126	3.8%
(うち有利子負債)	(3,708,240)	(3,853,472)	(145,232)	(3.9%)
純 資 産	1,472,797	1,532,946	60,148	4.1%

自己資本比率	20.8%	20.9%	0.1%
1株当たり純資産	1,627円66銭	1,695円36銭	67円70銭

(単位：百万円)

	2017年度	2018年度	増 減	
設 備 投 資 額	407,012	485,299	78,287	19.2%
減 価 償 却 費	340,287	331,984	△8,303	△2.4%

[資産・負債の状況]

資産は、設備投資額が減価償却費を上回ったことに加え、2018年4月1日に「原子力発電施設解体引当金に関する省令等の一部を改正する省令」が施行され、「原子力発電施設解体引当金に関する省令」が改正されたことに伴い、特定原子力発電施設の廃止措置に係る資産除去債務の算定に用いる使用見込期間を変更したことにより、資産除去債務相当資産が増加したことなどから、前年度末に比べて272,275百万円増加(+3.9%)し、7,257,363百万円となりました。

負債は、資産と同じ理由により資産除去債務が増加したことなどから、前年度末に比べて212,126百万円増加(+3.8%)し、5,724,417百万円となりました。なお、有利子負債は、工事代金や税金の支払いなどに対応するため、前年度末に比べて145,232百万円増加(+3.9%)し、3,853,472百万円となりました。

[純資産の状況]

純資産は、配当金の支払いなどによる減少があったものの、親会社株主に帰属する当期純利益(115,077百万円)を計上したことなどから、前年度末に比べて60,148百万円増加(+4.1%)し、1,532,946百万円となりました。

これらの結果、自己資本比率は、前年度末に比べて0.1%上昇し、20.9%となりました。

また、1株当たり純資産は、前年度末に比べて67円70銭増加し、1,695円36銭となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(単位：百万円)

科 目	2017年度	2018年度	増 減	
営業活動によるキャッシュ・フロー	623,266	449,716	△173,549	△27.8%
投資活動によるキャッシュ・フロー	△447,237	△537,846	△90,608	20.3%
(フリー・キャッシュ・フロー)	(176,028)	(△88,130)	(△264,158)	(-)
財務活動によるキャッシュ・フロー	△162,277	103,073	265,350	-
現金及び現金同等物の期末残高	144,176	158,978	14,801	10.3%

営業活動によるキャッシュ・フローについては、税金等調整前当期純利益が減少したことや消費税の支出が増加したことなどから、前年度に比べて収入が 173,549 百万円減少 (△27.8%) し、449,716 百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローについては、固定資産の取得による支出が増加したことなどから、前年度に比べて支出が 90,608 百万円増加 (+20.3%) し、537,846 百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローについては、有利子負債が増加したことなどから、前年度に比べて収入が 265,350 百万円増加し、103,073 百万円の収入となりました。

(4) 今後の見通し

収入面では、電気事業において、厳しい競争環境を踏まえて総販売電力量の減少を想定していること、大飯発電所3、4号機の再稼動に伴い2018年7月に実施した電気料金値下げの影響が、通期で影響することなどから減収を見込んでおり、ガス・その他エネルギー事業などの増収を見込んでいるものの、連結では減収と見込んでおります。

一方、支出面では、引き続き経営効率化により徹底した諸経費の節減に努めることに加え、総販売電力量の減少に伴って燃料費や購入電力料などが減少すると見込んでおります。

以上により、次期の見通しは、以下のとおりとしております。

【連結業績予想】

(単位：百万円)

	2018年度実績	2019年度見通し	増 減	
売 上 高	3,307,661	3,250,000	△57,661	△1.7
営 業 利 益	204,853	200,000	△4,853	△2.4
経 常 利 益	203,636	200,000	△3,636	△1.8
親会社株主に帰属する 当期純利益	115,077	140,000	24,922	21.7

※当社は、有形固定資産の減価償却方法について、定率法を採用しておりましたが、2019年度より定額法に変更することといたしました。これにより、変更前と比べて、減価償却費が個別で480億円、子会社を含めた連結で510億円、それぞれ減少する見込みであります。

なお、業績予想につきましては、以下のような前提で算出しております。

【主要データ】

	2018年度実績	2019年度見通し
総販売電力量(小売、地帯間・他社計)	1,326億 kWh	1,229億 kWh
原 子 力 利 用 率	54.6%	49%程度
出 水 率	103.1%	100.0%
全日本原油CIF価格	72.1ドル/バレル	65ドル/バレル程度
為替レート(インターバンク)	111円/ドル	115円/ドル程度

【影響額】

(単位：億円)

	2018年度実績	2019年度見通し
原子力利用率：1%	41	39
出水率：1%	12	12
全日本原油CIF価格：1ドル/バレル	49	37
為替レート：1円/ドル	50	47

- ・上記の「影響額」は、費用への影響額を示しています。
- ・上記の「影響額」につきましては、一定の前提に基づき算定した理論値であり、前提諸元が急激かつ大幅に変動する場合等には、上記の影響額により算出される変動影響が実際の費用変動と乖離する場合があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は関西電力グループとして企業価値の向上を図り、株主のみなさまに対して経営の成果を適切に配分することを基本とし、財務体質の健全性を確保したうえで、安定的に配当を実施することを株主還元方針としております。

2018年度の期末配当については、2018年度の業績が4期連続の黒字となり、財務体質が改善しつつあることや、2019年度以降の収支状況など、経営環境を総合的に勘案し、1株当たり25円の配当を実施いたします。これにより年間配当金は、中間配当金25円と合わせて、1株当たり50円配当となります。

また、次期については、1株当たり50円（うち中間配当25円）の配当を実施することを予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの主たる事業は電気事業であり、当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年10月30日大蔵省令第28号）に準拠し、「電気事業会計規則」（昭和40年6月15日通商産業省令第57号）に準じて作成しております。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用は未定であります。